

「北部の農業推進プロジェクト」事業費補助金（対象品目：ナシ）にかかる公募要領

制定 令和6年9月6日付け滋地農第377号

みらいの農業振興課長通知

第1 総則

「北部の農業推進プロジェクト」事業費補助金（対象品目：ナシ）にかかる公募の実施については、この要領に定めるものとする。

第2 趣旨

北部農業の将来モデル構想（対象品目：ナシ）（以下「モデル構想」という。）の「5 将来モデル構想の実現に向けて必要な機械、施設等を導入する対象農業者の姿」のために必要な機械、施設等の導入にかかる経費を補助する。

第3 応募者の要件

本事業に応募することができる者は、次の全ての要件を満たすものとする。

- 1 モデル構想を作成した農業農村振興事務所農産普及課の管内で、モデル構想の実現に向けた取組を行う農業者、農地所有適格法人、農事組合法人、農業者の組織する団体（代表者および規約の定めのある団体）であること。
- 2 農業者等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店もしくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。

第4 補助対象としない経費

次の経費は、事業の実施に必要なものであっても、所要額に含めることができない。

- 1 補助金の交付決定前に着手されているもの（補助金交付候補者として選択された後であっても、補助金の交付決定前に申請対象となる機械等が納品された場合は補助金の対象となりません。）
- 2 消費税および地方消費税に係る仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税および地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額および当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額。）
- 3 農業以外に使用可能な汎用性の高い機械等（例：パソコン等）の導入に要する経費

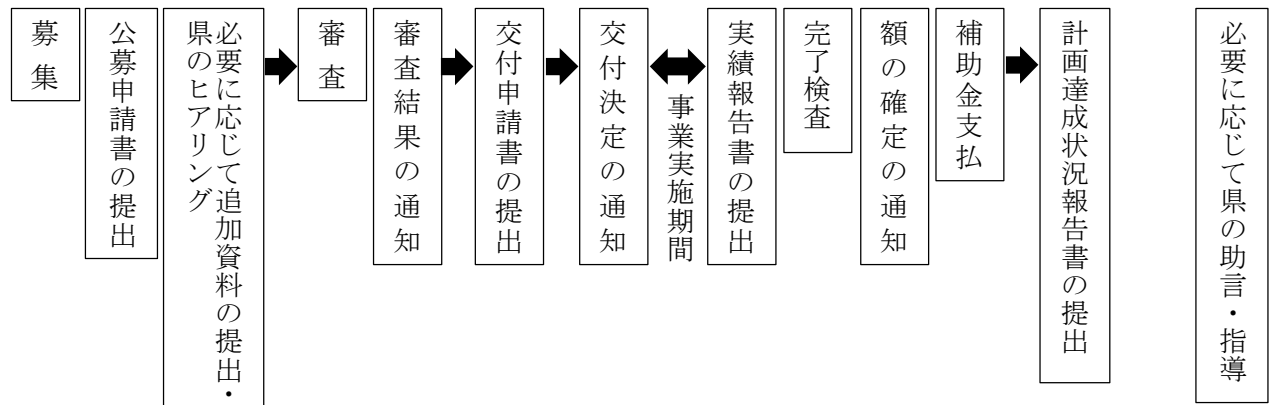
第5 補助額および補助上限額

補助率等は、滋賀県北部の農業推進プロジェクト事業費補助金交付要綱（令和6年6月3日付け滋地農第247号）（以下「要綱」という。）の別表に従うものとし、1申請者あたりの補助上限額は1,000千円とし、予算の範囲内とする。

第6 補助事業実施期間

令和6年の交付決定の日から翌年2月28日までとする。

【補助事業の流れ】



第7 申請書類の作成および提出

1 申請書類の作成

事業に係る申請書（別紙様式1）の内容は、第2の趣旨に照らして適当なものであることとし、次の書類を添付すること。

① 第3に掲げる応募者の要件を確認する書類

- ア. 法人および団体の場合は、定款または規約の写しおよび役員等の名簿
- イ. 暴力団員でない旨の誓約書（別紙様式2）
- ウ. モデル構想策定地域内で営農を行なうことを証明する書類

② 見積書（1者以上）

2 申請書等の提出先、提出期限および提出部数

申請書等の提出は、モデル構想を作成した農業農村振興事務所農産普及課まで、令和6年10月10日（木）17時必着とする。

3 申請書等の提出に当たっての注意事項

- （1）申請書等は、様式に沿って作成すること。
- （2）申請書等に虚偽の記載をした場合は、審査対象とならない。
- （3）第3に掲げる応募者の要件を有しない者が提出した申請書等は無効とする。
- （4）申請書等の作成および提出にかかる費用は、応募者の負担とする。
- （5）いかなる場合も2に掲げる提出期限までに到着しない場合は無効とする。
- （6）提出後の申請書等については、採択、不採択にかかわらず返却しない。

(7) 提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用しない。

第8 補助金交付候補者の選定

1 候補者の選定方法

提出された申請書類については、下表「ポイントの考え方」に基づきそれぞれの項目に対しポイントを付与し、その合計ポイントの高い者より、予算の範囲内で事業実施主体となり得る候補（以下「補助金交付候補者」という。）を選定するものとする。（ただし、合計7ポイントに満たない計画および下記表「○ポイントについて」の項目2の（2）が0ポイントなる計画は選定しない。）

なお、合計ポイントが同点の場合は、取組計画面積が大きい者を上位とみなす。

○ポイントについて

項目	基準	ポイント
1. 取組計画面積 (ナシ)	(1) 10a 以上～	5
	(2) 3a 以上 10a 未満	3
	(3) 3a 未満	0
2. その他	(1) 県が開発した低樹高栽培に取り組んでいる、もしくは取り組む予定がある。	1
	(2) 新規栽培希望者に対して、栽培技術研修の場として自らの農場を提供したことがある、もしくはその予定がある。	2
	(3) 栽培者同士の情報交換を積極的に行うことに同意する。	1
	(4) GLOBALG.A.P、ASIAGAP、JGAP のいずれかの認証を取得している。※本事業の応募申請時点	0.5
	(5) 農業版 BCP を作成している。※本事業の応募申請時点	0.5

2 審査結果の通知

本公募要領に基づく審査を踏まえ補助金交付候補者を選定し、補助金交付候補者となった応募者に対してはその旨を、それ以外の応募者に対しては補助金交付候補者とならなかった旨を、それぞれ通知する。

審査結果の通知については、補助金交付候補者には補助金交付の候補者となった旨をお知らせするものであり、補助金の交付は、別途、必要な手続を経て、正式に決定される。

第9 交付決定に必要な手続等

補助金交付候補者は、県の指示に従い速やかに、要綱に基づき、補助金の交付を受けるために必要な補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）をモデル構想を作成した農業農村振興事務所農産普及課に提出する。交付申請書を審査した後、所要の手続きを経て補助金の交付を決定する。

第10 計画達成状況報告および事業評価

補助金交付候補者が当該事業を実施した場合は、要綱に基づき、実績報告書を提出するとともに、事業実施翌年度から目標年度翌年度までの間、進捗状況について計画達成状況報告書(別紙様式3)により作成し、毎年度7月末日までに知事に報告する。

知事は、事業実施主体の目標値が目標年度までに達成されない場合には、目標年度の翌年度までには当該目標値が達成されるよう、事業実施主体に対し継続的に助言・指導を行うこととする。

第11 重複申請等の制限

同一の施設・機械を他の事業（滋賀県または農林水産省等国省庁の補助事業等）への申請を行っている場合には、申請段階（補助金交付候補者として選定されていない段階）で本事業に応募することは差し支えないが、他の事業の選定の結果によっては、この事業の審査の対象から除外され、または補助金交付候補者の選定の決定もしくは補助金の交付決定が取り消されることがある。

ただし、他の事業に選定された場合に、補助金額が申請を行った事業費の2分の1に達しない場合かつ、本事業に選定された場合に限り、第5に定める補助上限内で本事業により事業費の2分の1となるよう上乗せで補助を行うことができるものとする。